

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 低迷が続く2022年の中国経済（関 辰一） 1
2. スリランカ危機が示唆するアジア経済のリスク（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 金融引き締めが景気下押し圧力に 5
2. タイ 感染拡大とインフレが消費を下押し 6
3. インド 原油高が景気下押し圧力に 7
4. 中国 価格統制で抑えられるインフレ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

低迷が続く2022年の中国経済

2022年1~3月期の中国経済は前期から減速した。当面、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限は続くと思込まれる。そのため、個人消費と工業生産は伸び悩み、景気低迷は続くと思込まれる。

■景気は活動制限の強化により減速

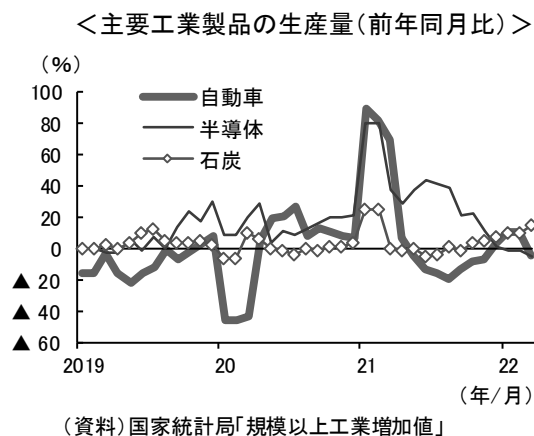
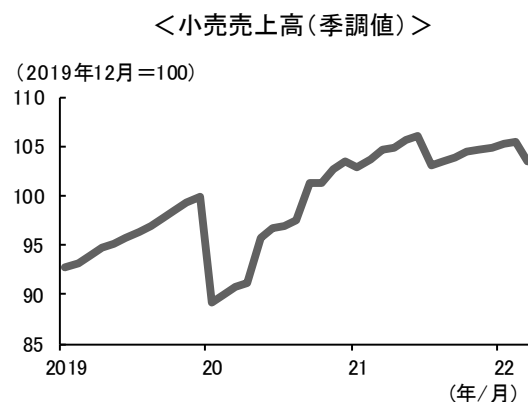
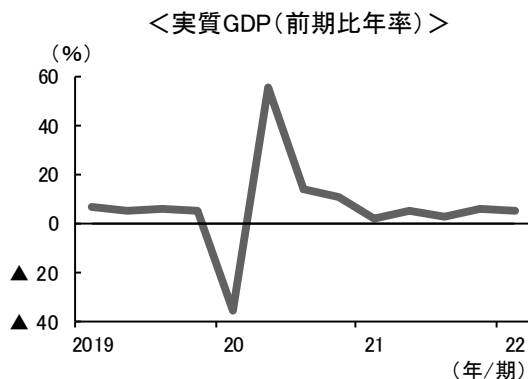
中国の1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.3%と前期の同+6.1%から鈍化した(右上図)。オミクロン株の感染拡大を受けた政府の活動制限の強化を主因に、中国経済は減速している。

政府によると、1~3月期の新型コロナの新規感染者数は4.8万人と2020年1~3月期の8.1万人に次ぐ高水準となった。上海市では、3月に感染が急増し始めたことで、外出が厳しく制限され、地下鉄乗客数は前年同月比▲54.0%となるなど、市内の人出が大きく減少した。世界有数の製造業の集積地である広東省深セン市や江蘇省蘇州市でも厳しい活動制限が実施された。

大都市の経済活動が制限されたことで、マクロで見た個人消費が下振れた。地方政府による地域商品券の配布といった消費刺激策が下支えとなったものの、3月の小売売上高は前月比▲1.9%と8カ月ぶりの減少となった(右中図)。とりわけ、サービス消費の落ち込みが顕著である。外食は前年同月比▲16.4%と昨年12月の同▲2.2%から減少幅が拡大した。

製造業の生産活動においても、活動制限の強化によるマイナス影響がみられる。たとえば、3月の指標を見ると、活動制限による工場の操業停止や物流の停滞を受けて自動車生産台数が前年同月比▲4.9%と4カ月ぶりの前年割れとなった(右下図)。半導体の生産量も同▲5.1%と減少に転じた。トラックによる貨物輸送量も同▲4.4%と4カ月ぶりのマイナスとなった。

一方で、石炭の生産量は3月に同+14.8%と昨年12月の同+7.2%から加速するなど、資源や原材料に増産の動きがみられる。この背景として、中国政府が景気でこ入れとエネルギー・原材料価格の抑制に向けて関連分野の企業に供



給拡大を指示したことが指摘できる。この結果、3月の工業生産は前年同月比+5.0%と昨年末頃と比べてやや高め伸びとなり、1~2月の工業在庫も前年同期比+16.8%と高い伸びとなった。

■今後も景気低迷は続く見通し

今後を展望すると、個人消費と工業生産が伸び悩み、景気低迷は長引くと見込まれる。

4月入り後、オミクロン株の感染はさらに拡大している。政府によると、4月1日から17日までの新型コロナの新規感染者数は3.4万人と、早くも1~3月期の合計に迫る数となり、未だに減少する兆しがみられない(右上図)。これに伴い、厳格な外出制限や営業規制といった活動制限が強化されている。上海市では、地下鉄乗客数がゼロとなるなど、コロナ禍当初の2020年2月に実施された制限より厳しい内容となっている。上海市のみならず、31省・市・自治区のうち約半数の地域で感染が広がっており、厳格な活動制限は広範囲で実施されている。

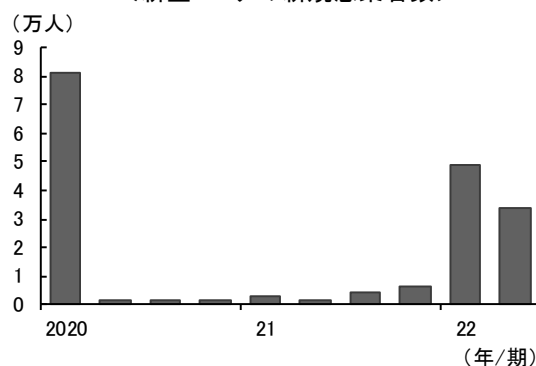
活動制限の影響で、サービス消費を中心に個人消費にさらなる下振れ圧力が生じている。例えば、国内観光収入は4月の清明節休暇に前年同期比▲30.9%と、本年の春節休暇の同▲3.8%から減少幅が大幅に拡大した(右下図)。政府は、清明節休暇に続き、5月のゴールデンウィークでも移動制限を課す方針である。

今後、一部の都市で試験的にゼロコロナ政策を緩和する動きが出てくる可能性があるが、中国全体ではゼロコロナ政策が継続する公算が大きい。習近平国家主席は3月17日、政治局常務委員会の会議でゼロコロナ政策の徹底と早期の感染抑制を改めて指示しており、地方幹部が職務を怠って感染拡大を招いた場合、厳しく責任を問うと表明した。少なくとも習近平総書記の去就を含め、指導部の人事が決まる秋の党大会まで、政府は、ゼロコロナ政策により感染の抑制と死者数の減少を最優先する方針を堅持すると考えられる。

今後、ゼロコロナ政策による工業生産へのマイナス影響も統計上で鮮明となろう。感染が報告された地域ではPCR検査や移動制限が強化されており、企業は部材の不足や物流の停滞に直面している。足元でトラックによる貨物輸送量は一段と減少しているほか、上海港の処理能力も4月入り後に低下している。近隣の浙江省寧波港が、代わりに上海港の貨物を受け入れているものの、完全に代替することはできていない。

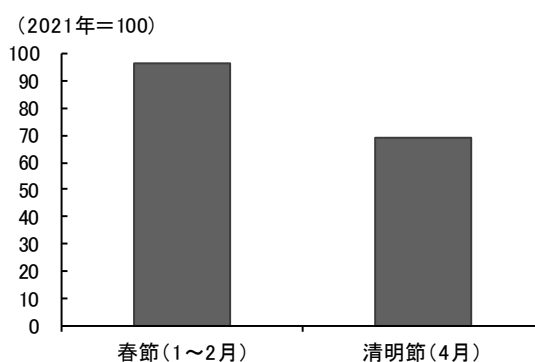
こうした個人消費と工業生産の伸び悩みから2022年の中国経済は+4%台の低成長になると見込まれる。感染拡大による活動制限の強化を受けて、政府が目標とする「+5.5%前後の成長」の達成はますます難しくなっている。

＜新型コロナの新規感染者数＞



(資料) 衛生健康委員会を基に日本総研作成
(注) 直近値は2022年4月1日から17日までの値。

＜春節と清明節の国内観光収入(2022年)＞



(資料) 中国文化旅游部を基に日本総研作成

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

スリランカ危機が示唆するアジア経済のリスク

スリランカは経常赤字の拡大とインフレの加速が急速に進み、深刻な経済危機に直面している。アジア主要国が同様の危機に陥る可能性は低い、輸入インフレがもたらすリスクには注意が必要である。

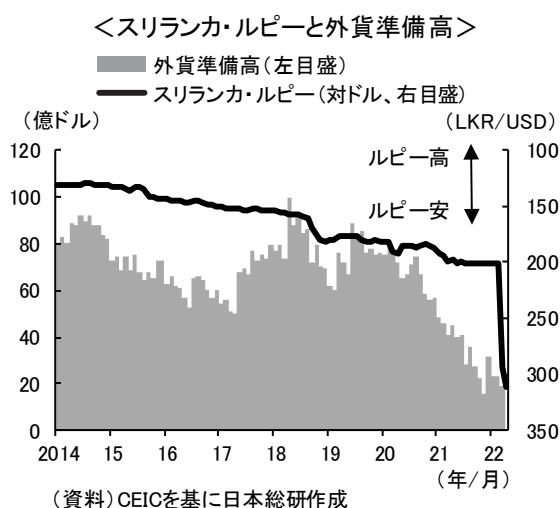
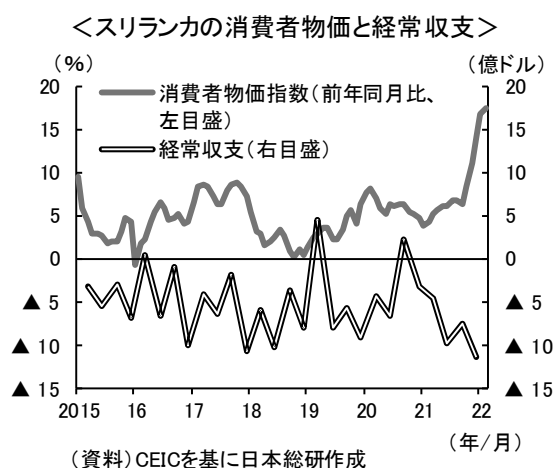
■輸入インフレの加速がスリランカ経済を直撃

スリランカで深刻な経済危機が生じている。外貨不足により資源や食糧などの輸入が困難となったことが背景にある。ガソリンスタンドでは長蛇の列ができ、休業に追い込まれる飲食店が増えている。2月下旬からは計画停電が始まったことによる活動制約も加わり、外貨不足による悪影響は経済全般に及んでいる。政府に対する抗議活動が拡大するなど社会の不安定化も加速した。4月12日、政府は生活必需品の輸入支払いに外貨を優先的に使用するため、対外債務への支払いを一時停止すると発表した。今後、IMF 支援による計画に沿って債務再編を目指すとしているが、デフォルトは避けられないとみられる。

スリランカは、以前から多額の債務を抱えている点で経済構造が脆弱であり、いつ危機に直面してもおかしくないと指摘されてきた。スリランカは2000年代以降、自国での資金調達が難しいことから対外借入を拡大することでインフラ投資を実施し、高成長を目指した。しかし、2017年には融資の返済に行き詰まったことから、中国企業にハンバントタ港の運営権を99年間引き渡さざるを得なくなるなど、いわゆる「債務のわな」に陥った。さらに、近年も、同時爆破テロの発生や新型コロナ感染拡大によって主要産業の観光業が低迷し、外貨の獲得

が困難となった。昨年12月には、外貨の不足を理由に、スリランカの特産品である紅茶と引き換えに石油を購入する取引がイラン政府との間で合意に至った。

このような厳しい経済環境に、ウクライナ問題に端を発する輸入価格上昇が加わり、経済危機が発生した。輸入価格の上昇で、経常赤字が拡大したほか、インフレが加速し、経済が壊滅的な打撃を受けた(右上図)。経常赤字は外貨による債務の支払いだけでなく、輸入の支払いも困難にした。インフレ率は、2月に前年同月比+17.5%まで上昇し、国内経済の混乱に拍車をかけた。4月8日、インフレ対応と通貨防衛を目的に、スリランカ中央銀行が政策金利を7%ポイント引き上げたことで、先行き経済への下押し圧力が一段と高まる見込みである。



スリランカの通貨ルピーは、為替介入により小幅な下落にとどまっていたが、3月以降は急落している（前頁右下図）。これには外貨準備が2019年末に比べて▲67%減少したことで介入余力がほとんどなくなってしまったことが大きい。これに加えて、スリランカがIMFに支援を求めるにあたって為替管理の柔軟性を示す必要があったことも要因とされる。

■他国も輸入インフレには警戒が必要

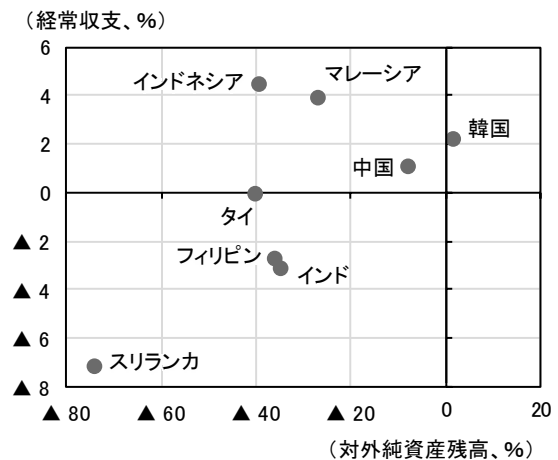
スリランカの名目GDPは世界全体のわずか0.1%に過ぎず、同国の経済危機が他国に及ぼす影響は限定的である。また、スリランカは対外純資産残高の負債超過額（GDP比）が極端に大きく、中国、インド、東南アジア諸国など規模の大きいアジアの主要国で同様の危機が起きる可能性は低い（右上図）。

しかし、米国が金融政策の正常化を進めていることから、投資資金の米国への還流による金融リスクが高まっている。スリランカは、極端ではあるが、最近の金融環境の変化が経済に大きな打撃を与える得ることを示した事例でもある。特に、今回の危機の引き金となったエネルギーや食料品などの価格高騰は、程度の差はあれ、経常赤字拡大とインフレ加速を招くことで一部の国の経済リスクを高めている。

実際、IMFが4月19日に発表した本年の経済見通しによると、資源輸出国であるインドネシアやマレーシアが経常黒字となる一方、資源輸入国であるインドやフィリピンは経常赤字に陥る見込みである。経常赤字は通貨の下落圧力を高め、対外債務の支払い負担を増やす。とりわけ、インドとフィリピンは金融面の不安定化に注意する必要がある。

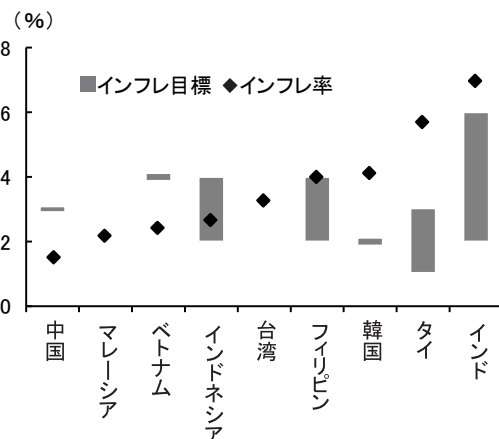
また、最近では多くの国でインフレ率が急速に上昇しており、インド、タイ、韓国で中銀の定める目標値を上回った（右下図）。インフレの放置は、国内経済の混乱やスリランカのような社会の不安定化につながる恐れがある。新型コロナ禍を背景に、アジア全域で医療費や景気対策費が嵩み、財政赤字が拡大しているため、補助金などによるインフレ対策も難しい。今後、利上げによる金融引き締めがインフレ対応の中心となると予想される。インフレの加速ペースによっては、急速な利上げに踏み込まざるを得ない国も現れ、予想以上に景気下押し圧力が強まる恐れがある。

＜アジア主要国経常収支と対外純資産残高（GDP比）＞



（資料）IMFを基に日本総研作成
 （注）対外純資産は2020年の直接投資、証券投資、その他投資の合計。経常収支は2022年のIMF予測値。

＜アジアのインフレ率とインフレ目標＞



（資料）CEICを基に日本総研作成
 （注）インフレ率は直近のヘッドラインの前年同月比。インフレ目標はタイ、韓国、インドネシア、フィリピン、インドについては中央銀行、中国、ベトナムについては政府が定めたもの。

フィリピン 金融引き締めが景気下押し圧力に

■景気回復が続く一方、インフレ懸念が強まる

フィリピンの2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%と前期の同+7.0%から加速し、前期比でも+3.1%の高成長を記録した。

今年に入ってから消費主導で景気回復が続いている。新型コロナの感染が再拡大したものの、政府は「ウィズコロナ」政策に転換しており、マニラ首都圏などの活動規制を5段階のうち上から3番目の緩い規制レベルにとどめた。これにより小売店や娯楽施設の人出はコロナ流行前の水準に戻っており、サービス消費を押し上げている(右上図)。所得環境も良好であり、たとえば、主要な所得源とされる在外フィリピン人からの送金(ペソ建て受取額)は、1月に前年同月比+2.5%と12カ月連続で前年同月を上回っている。内需の好調を反映して、製造業の生産活動も順調に回復しており、3月の製造業PMIは53.2と良し悪しの分岐点となる50を7カ月連続で上回っている。

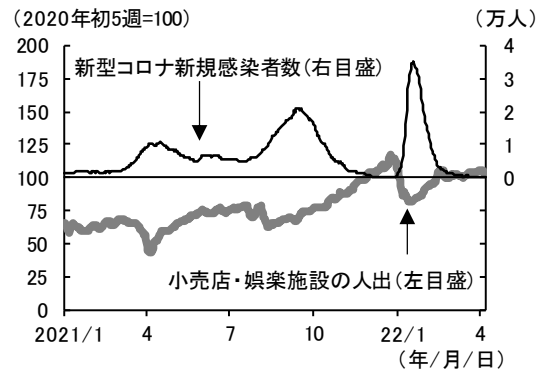
ただし、今後は、金融引き締めが景気を下押しすると見込まれる。米国では大幅な利上げが見込まれており、通貨ペソが下落する公算が大きい。さらに、3月の消費者物価指数は前年同月比+4.0%と前月(同+3.1%)から加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)の上限に達した。エネルギー・食料品価格の上昇が顕著であり、3月に中央銀行が2022年のインフレ率予想を+3.7%から+4.3%へ上方修正するなど、今後も高インフレが続く可能性は高い。通貨安とインフレを抑えることを目的に、複数回の利上げが実施されることで、景気下押し圧力が高まると予想される。

■マルコス氏当選の場合、現政権の主要政策が引き継がれる見込み

フィリピンでは次期大統領選挙の投開票が5月9日に実施される。3月の世論調査では、マルコス元大統領の長男であるフェルディナンド・マルコス氏が高い支持率を得ており、他の候補者を大きく引き離している(右下図)。また、大統領選と同時に実施される副大統領選挙では、ドゥテルテ大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ氏が高い支持率を確保している。マルコス氏とサラ氏は連携して選挙戦に臨んでおり、ドゥテルテ大統領の主要政策を継続する意向を表明している。両者が当選した場合は、大規模インフラ整備計画を中心に景気浮揚を重視した政策が引き続き採用されると見込まれる。

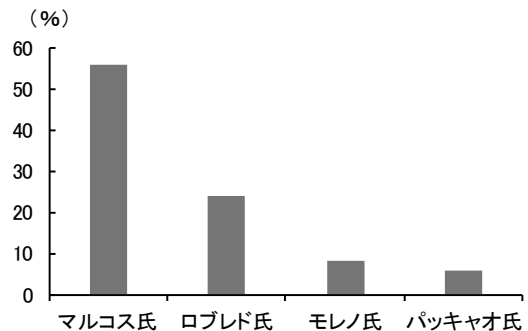
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜経済活動と新型コロナ感染者数＞



(資料)WHO、Google Community Mobility Reports
を基に日本総研作成
(注)7日後方移動平均値。

＜主要大統領候補の支持率＞



(資料)Pulse Asiaを基に日本総研作成
(注)2022年3月の調査。

タイ 感染拡大とインフレが消費を下押し

■感染拡大を受けて消費は低迷

新型コロナの感染拡大が続くなか、タイ経済は低迷が続いている。日次の新規感染者数は4月上旬にかけて3万人弱に増加しており、外出自粛ムードが高まっている（右上図）。これにより、小売・娯楽施設の人出は減少している。

感染に歯止めがかからないなか、政府は4月中旬のソンクラーン（タイの旧正月）休暇中の人々の帰省、旅行、各地で行われる水かけ祭りへの参加をきっかけに、感染が一段と拡大することを警戒している。そのため、政府は事前に登録された伝統的な行事について、一定の条件下で開催を認める一方、それ以外の公共の場でのイベント開催を禁止することを決定した。帰省や旅行については、自粛こそ求めなかったものの、事前のワクチン接種や移動前72時間以内の抗原検査キットによる自主検査を推奨した。ソンクラーン期間中の過ごし方に関するアンケート調査では、多くの人々が自身や家族の健康維持のために外出などを控える予定であることが示された。これを踏まえると、4月の消費も低調となる公算が大きい。

■インフレ加速も消費を下押し

インフレの加速も消費を下押ししている。

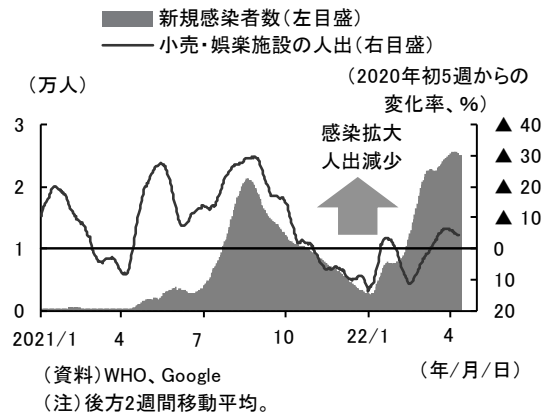
2022年3月の消費者物価指数は、前年同月比+5.7%と2008年以来の高い伸びを記録した（右下図）。インフレの主因は、ガソリン価格や電力料金などエネルギー価格の上昇であるが、これが幅広い分野の価格上昇をもたらしており、コア指数（生鮮食品とエネルギーを除く総合）の伸び率も加速している。

2010年代半ば以降、タイのインフレ率はタイ中銀の物価目標の下限近くで推移しており、IMFはデフレリスクの抑制に向けて金融・財政政策を拡張することをタイ政府とタイ中銀に推奨していた。インフレには、経済主体によってはメリットもあり、債務を抱える家計の実質負担が軽減されるとともに、通貨安を通じて輸出企業の競争力が向上する面もある。しかし、コスト・プッシュ型のインフレは、企業収益の悪化や実質賃金の低下などを通じてメリットを打ち消し、経済の好循環を阻害する可能性が高い。

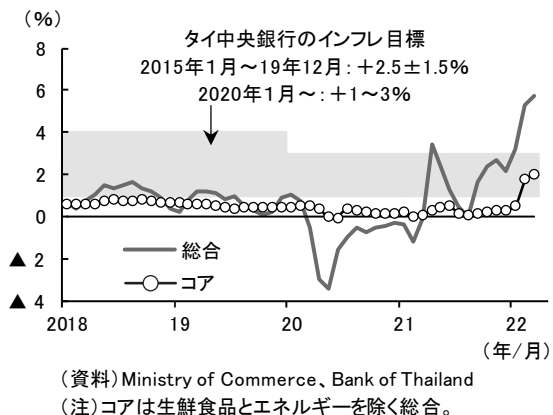
ウクライナ情勢の展開次第では原油価格が一段と上昇する可能性があり、タイ経済には景気低迷と物価上昇が同時に生じるスタグフレーションのリスクにも警戒が必要である。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜新型コロナの日次の新規感染者数と商業・娯楽施設の人出＞



＜消費者物価指数(前年同月比)＞



インド 原油高が景気下押し圧力に

■市中感染は沈静化

2022年に入ってから、インド経済は新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の高騰などを背景に成長ペースが鈍化している。

オミクロン株の流行を受けて、日次の新規感染者数は1月下旬にかけて約30万人に急増した。これに対して、感染拡大リスクが高い州では、感染者数が急増した昨年春の経験を踏まえて、外出禁止令や各種施設の定員制限を含む活動規制が早い段階で導入された。こうした迅速な対応が奏功し、感染者数は減少に転じた。これに伴い2月末以降、各州政府はコロナ関連規制の大幅な緩和に転換しており、過去2回の感染拡大局面と比べると活動規制による景気へのマイナス影響は限定的なものにとどまった。PMI（購買担当者景気指数）は、1～2月にかけてやや低下したものの、製造業・サービス業ともに景気判断の境目となる50を上回る水準を維持しており、感染拡大にもかかわらず景気拡大基調は失われていない（右上図）。

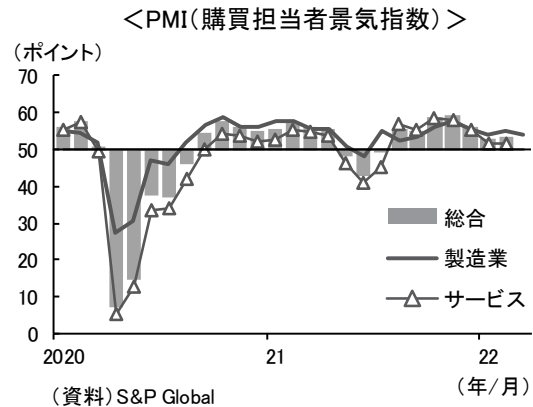
■原油高でロシアからの輸入増加も

一方、原油高に伴う景気下押し圧力は解消されていない。ウクライナ情勢を巡る緊張が続くなか、原油価格は100ドル/バレル前後の高値が続いている。消費者物価の上昇率は、すでにインド準備銀行の目標（前年比+4±2%）の上限を上回っている。通常、輸送コストの増加が小売段階の価格に転嫁されるまで、数カ月から半年程度の時間を要することを踏まえると、先行きのインフレ率は一段と高まっていく公算が大きい。

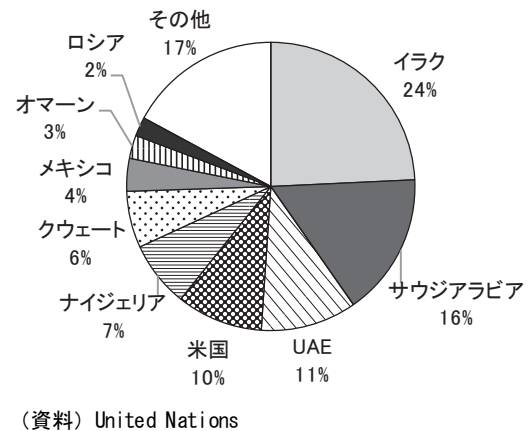
こうしたなか、インドは欧米の経済制裁を受けて販売先を失ったロシア産原油を大幅な割引価格で購入することを検討している。2021年のインドの原油輸入に占めるロシアのシェアは2%に過ぎないが（右下図）、ロシアがウクライナに侵攻してから、インドの国営石油会社がロシアとの間で大規模契約を結んだと報じられており、今後ロシアへの輸入依存度が高まる可能性がある。

ただし、インドとロシアとの経済関係は、米国の対露経済制裁の動向にも左右されることに留意する必要がある。現時点で米国による対露経済制裁には、他国にロシア産原油の禁輸措置を従わせる効力はないが、今後、ロシアとの取引を行う外国企業に対して金融制裁などを課す「二次的制裁（Secondary Sanction）」が導入される可能性がある。その場合、貿易と投資の両面でインドにとって極めて重要な取引相手先である米国との関係悪化を回避すべく、インドはロシアとの原油取引のあり方を見直すことを検討するだろう。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



＜インドの原油（HS 2709類）の輸入先シェア（2021年）＞



中国 価格統制で抑えられるインフレ

■3月のCPIは小幅に加速

エネルギーや農産物の価格が世界的に高騰していることを背景に、中国でもインフレが加速し、経済政策運営が難しくなる可能性がある。

これまでのところ、物価の動きは比較的落ち着いている。3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.5%と、1月、2月の同+0.9%から加速したが、政府が設定した通年のCPI上昇率目標（+3.0%前後）の範囲内にとどまった（右図）。生産者物価指数（PPI）は、昨秋に前年同月比+13.5%と、1990年代半ば以降で最大の伸びとなった後、騰勢は、3月にかけて同+8.3%まで鈍化した。

CPIが小幅な上昇にとどまっている背景としては、まず、豚肉価格の急落が挙げられる。中国で主食として扱われる豚肉は、2018年にアフリカ豚熱の流行で供給不足が生じたことから価格が高騰した。2020年半ば以降、増産などの対策が実施されて豚肉価格の急騰は収まったが、かえって供給過剰に陥り、2022年に入ってから価格下落（3月は前年同月比▲41.4%）に歯止めがかかっていない。さらに、物価の抑制には、政府による価格統制も大きい。政府は、物価上昇による家計への悪影響を抑えるため、値上げ制限措置の発動検討を表明したほか、不当に高い価格を設定した企業に対して高額な罰金を適用するといった対策を実施している。このため、多くの企業は、仕入価格の上昇を販売価格にほとんど転嫁できていない。

政府は、価格統制以外にも、食料・資源の増産や生活困窮者への支援などの対策を講じることで、物価上昇が経済に深刻な影響をもたらすには至らないとの認識を示している。

■インフレ加速リスクは残存

このような政府による対策が奏功して、基本的には、CPIの急騰は回避されるとみられる。ただし、以下の二つの要因から圧力は根強く、当面は上振れリスクがくすぶる見込みである。

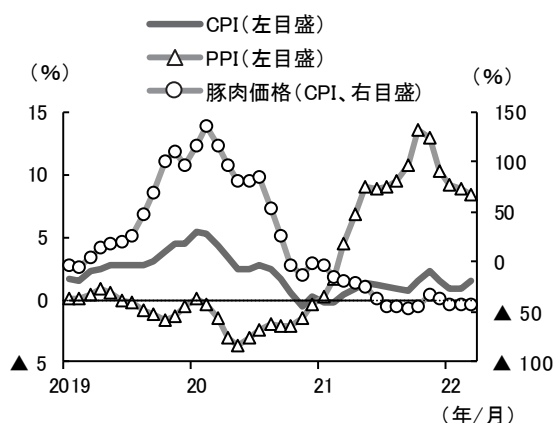
第1に、ウクライナ情勢である。豚の飼料としても多用されるトウモロコシの輸入量は増加し、主要な輸入元の一つであるウクライナからは824万トン（2021年）と過去最高となった。ロシアのウクライナ侵攻により、同国からの輸入は見込めないため、豚肉価格の上昇圧力が高まる見込みである。

第2に、ゼロコロナ政策による物流停滞である。移動制限が発動されている影響で、肥料などが農家に届かず、穀物生産の20%強を占める東北3省での作付けに支障を来していると報じられており、これが食糧価格の上昇につながる恐れがある。景気対策として今後増加が見込まれる公共投資も、必要な資材や人材を確保できず、調達コストの増大が懸念される。

4月15日に中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したが、引き下げ幅は昨年7月と12月の0.5%より小さい0.25%となり、MLF（中期貸出ファシリティ）金利の引き下げは見送られた。金融緩和が小規模となった一因として、インフレリスクへの警戒が考えられる。ゼロコロナ政策により景気の下振れリスクも高まっており、政権運営は一段と難しさを増している。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜物価の推移（前年同月比）＞



(資料) 国家統計局、CEIC
(注) PPIは、工場出荷価格。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,976	7,748	3,682	3,970	5,059	3,728	11,859	3,941	177,316	30,420	3,626
人口(百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,392.0	98.5
1人当たりGDP(米ドル)	34,740	33,146	49,732	72,794	7,645	11,415	4,356	3,583	12,552	2,185	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.6	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.7	8.1	8.1	2.6
2019年7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.2	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.7	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.2	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-3.4	-0.9	-4.2	-3.4	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.1	7.9	20.3	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.5	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.5	-6.0
10~12月	4.2	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月				3.4					4.8		5.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	9.5	47.2	9.6	9.6	6.0
2020年7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.7	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.6	4.6		16.4	-9.4	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.7	12.3	-7.5	25.9	-3.1	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	144.7	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	247.5	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	434.6	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.8	524.0	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.2	524.9	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.3	122.3	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0		26.4	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3		28.6	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.8	6.7	8.4		19.4	4.3	0.2	10.9
2022年1月	4.3	8.9		2.4	2.0	6.8		21.8	7.5	1.3	2.8
2月	6.2	9.6		17.6	2.8	5.2		92.4	7.5	0.8	10.0
3月									5.0		9.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年7月	0.4	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.4	2.7	6.7	3.4
8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7		5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年7月	4.0	4.0	6.2		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.5	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8		8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7	6.3	7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6		8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5	6.5	8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2			4.1		6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0						5.8		2.5

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	271,174	17.1
2020年7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,688	0.1
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,143	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,403	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,053	41.6
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,703	43.8
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,036	17.1
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,739	17.3
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,648	24.7
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	24,930	24.2
2022年1月	55,453	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,612	19.7	21,259	8.0
2月	53,979	20.7	37,453	34.8	40,234	0.3	38,641	20.4	23,483	16.2
3月	63,485	18.2	43,504	21.3			46,485	12.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,622	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,129	27.4	231,522	41.9	74,653	14.5	3,363,473	29.9	416,335	42.8	335,793	18.8
2020年7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,633	24.6	27,538	6.5	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,638	154.6	27,633	-0.4	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,743	30.4	35,260	64.1	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,460	32.1	30,746	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,615	27.7	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,021	32.0	32,491	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,271	19.2	35,531	49.7	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	293,982	25.4	33,374	46.3	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.4	305,283	27.9	33,814	22.7	27,026	-0.5
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,412	2.0	299,585	26.8	35,724	43.4	28,871	6.1
11月	26,878	30.5	22,844	49.7	6,273	6.6	324,810	21.7	31,825	34.7	31,868	26.3
12月	29,409	24.4	22,360	35.2	6,279	7.3	340,431	20.9	39,240	44.2	34,592	25.1
2022年1月	26,515	19.4	19,174	25.4	6,046	9.0	327,303	24.2	34,501	25.3	30,845	8.1
2月	24,428	12.8	20,473	34.2	6,159	15.0	217,533	6.3	34,568	25.1	23,417	16.0
3月	31,350	22.7	26,496	44.4			276,085	14.7	42,220	19.7	34,712	17.1

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	267,600	29.8
2020年7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,735	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,992	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,228	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,931	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,056	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,551	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,467	45.9
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	23,192	47.9
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,426	30.3
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	23,109	34.6
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,629	20.5
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,284	33.4
2022年1月	60,188	35.4	34,969	24.2	58,126	9.1	37,052	25.8	23,785	20.5
2月	53,087	25.2	31,628	35.3	44,350	5.5	33,407	17.8	23,360	16.8
3月	63,600	27.9	38,847	20.3			42,779	20.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,015	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,216	24.8	196,190	38.6	117,879	31.3	2,686,537	30.0	609,034	55.4	330,752	25.9
2020年7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,980	28.7	42,030	2.1	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,315	18.9	40,749	7.5	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,533	22.1	228,970	39.1	48,900	55.4	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,580	44.0	46,042	169.5	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,356	52.2	38,834	69.9	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,976	43.4	230,920	37.3	42,092	97.4	27,659	34.3
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,163	29.7	226,377	28.2	46,184	62.2	29,112	31.8
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,061	31.0	234,836	32.5	45,110	53.1	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,688	25.0	237,256	16.7	56,483	86.4	26,666	10.2
10月	21,174	27.5	16,294	51.1	10,434	25.2	214,789	20.1	53,440	56.8	26,133	7.8
11月	22,341	35.9	19,328	52.6	10,984	36.8	252,997	31.3	52,913	56.5	30,610	24.1
12月	22,050	19.0	21,352	47.9	11,552	39.1	246,161	19.6	59,826	39.3	31,623	13.3
2022年1月	22,084	22.1	18,211	36.6	10,762	27.7	242,237	19.9	51,925	23.5	29,449	11.3
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	9,688	20.1	187,037	10.5	55,446	36.1	25,381	22.9
3月	24,991	27.1	21,967	30.9			228,704	-0.1	60,740	24.2	32,663	14.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,392	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	-43,226	676,937	-192,689	5,040
2020年7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,748	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	-46	4,114	1,964	-2,878	61,653	-14,492	2,086
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	212	4,420	1,991	-2,708	35,323	-13,115	-460
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	915	5,891	1,567	-2,759	11,773	-13,640	1,197
4月	335	6,058	-4,090	4,064	472	4,941	2,286	-3,098	40,880	-15,296	-1,225
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	997	3,333	2,698	-3,180	43,259	-6,535	-2,074
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	-3,400	50,101	-9,601	-455
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	183	3,273	4,123	-3,677	55,894	-10,652	-1,247
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-1,216	5,072	4,748	-3,522	59,146	-11,736	-1,109
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	610	6,270	4,371	-3,999	68,028	-22,669	360
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-370	6,319	5,736	-4,022	84,797	-17,716	2,738
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	-4,711	71,814	-21,087	1,258
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-354	7,359	1,008	-5,273	94,270	-20,586	2,970
2022年1月	-4,734	5,012	853	3,561	-2,526	4,431	963	-4,716	85,066	-17,424	1,395
2月	892	5,825	-4,117	5,235	123	4,733	3,834	-3,529	30,496	-20,878	-1,964
3月	-115	4,658		3,706		6,359	4,529		47,380	-18,510	2,049

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,956	24,079	58,150	21,178	14,286	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	116,123	41,372	71,925	-10,582	12,909	3,326	-6,922	317,301		-3,812
2020年6月	7,039	21,004	7,952	16,074	430	1,781	-2,913	1,157	91,092	19,083	-82
7月	7,226				2,025			974			
8月	6,589				4,038			901			
9月	10,672	29,838	12,743	16,486	1,959	5,919	997	1,220	89,303	15,275	8,749
10月	12,057				1,227			1,191			
11月	9,619				-667			1,240			
12月	12,063	27,126	4,303	13,047	-136	4,537	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-339			270			
2月	8,058				-524			292			
3月	7,499	26,093	7,762	13,249	-359	3,026	-1,095	-594	70,861	-8,135	584
4月	181				-77			-548			
5月	10,406				-1,583			-565			
6月	8,831	29,806	8,983	19,921	-818	3,492	-1,964	-308	45,514	6,392	-4,571
7月	7,707				-1,610			-594			
8月	7,440				-2,751			-286			
9月	10,506	28,031	12,279	19,753	-812	2,766	4,970	-637	82,559	-9,892	-3,823
10月	8,010				-478			-495			
11月	6,821				380			-1,412			
12月	6,062	32,193	12,336	18,955	-1,611	3,624	1,415	-2,046	118,367	-23,013	3,998
2022年1月	1,916				-2,204						
2月	6,419				-652						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2020年7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,600	380,964	227,224	113,200	134,265	97,906	3,187,994	564,758	

(注4) シカゴ・ルは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2020年7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia MF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数		フィリピン	National Statistical Office MF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics MF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME MF	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand MF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 MF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2022年4月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。